

経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県 中能登町

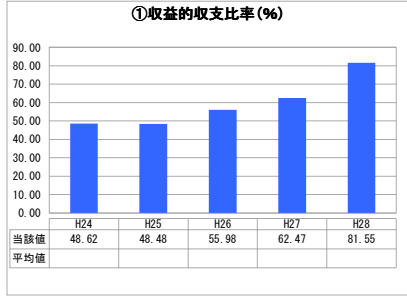
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.29	100.00	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,475	89.45	206.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
238	0.05	4,760.00

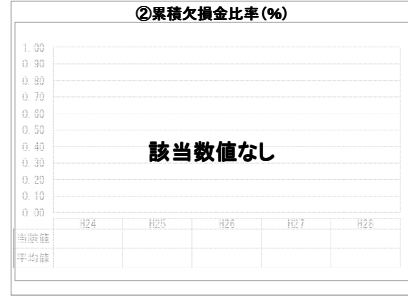
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



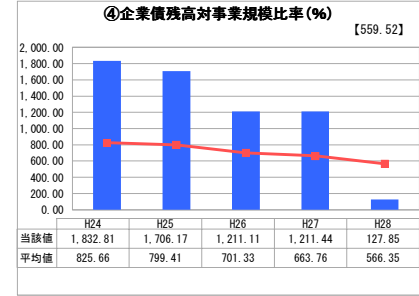
「単年度の収支」



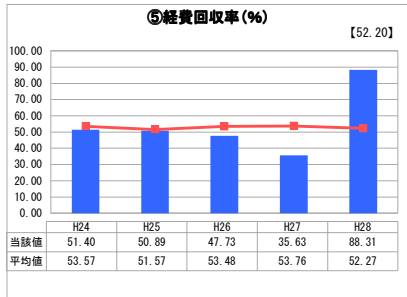
「累積欠損」



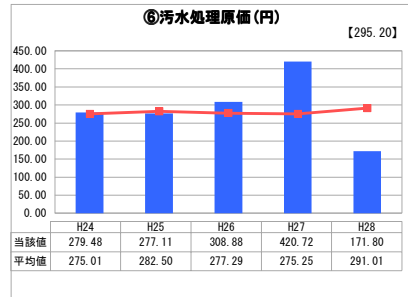
「支払能力」



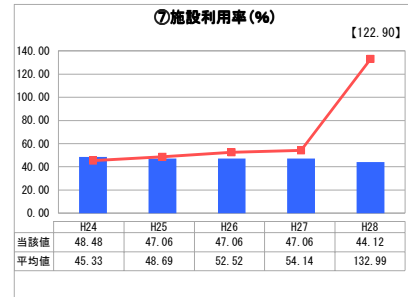
「債務残高」



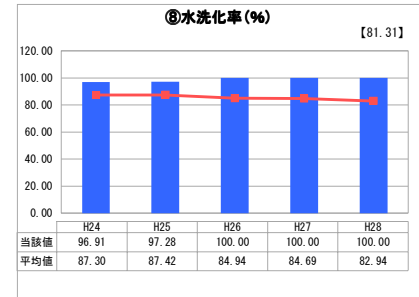
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

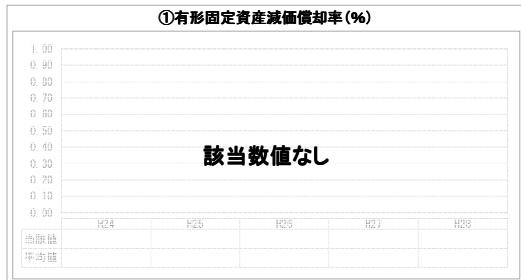


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

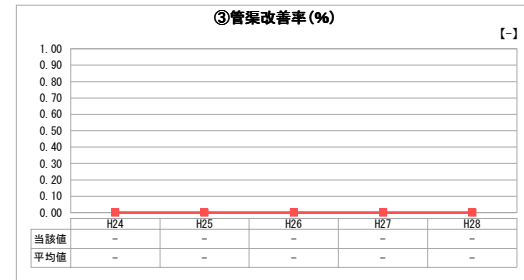
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
支払利息の減や合併浄化槽の修繕は発生しなかったため総費用は減となった。地方債償還金の増や料金収入は減少しており、料金収入で全てを賄うことはできていない。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより総収益が大幅に増加し、収益的収支比率の値が上昇した。

④企業債残高対事業規模比率
人口が少ない世帯が多い中山間地域へ合併処理浄化槽設置事業を集中して行っているため、営業収益規模も小さい。このため、借入した企業債が営業収益に比べて多くなっており、事業規模比率が類似団体より大きくなっていてと考えられる。しかし、今年度は分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより、個別排水処理事業の企業債償還金は一般会計負担となると見込まれ、企業債残高対事業規模比率の大幅な減となった。

⑤経費回収率
新規の合併浄化槽の設置もなく、人口減少や節水傾向により料金収入は減少傾向にある。修繕工事などが発生すると経費回収率の減となっている。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより汚水処理費が小さくなり、これにより経費回収率の改善となった。

⑥汚水処理原価
新規の合併浄化槽の設置もなく、人口減少や節水傾向により汚水処理量は減少傾向にある。修繕工事などが発生すると汚水処理原価の増となっていく。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより汚水処理費が小さくなり、これにより汚水処理原価の減となった。

⑦施設利用率
設置箇所は中山間地域が主であり、世帯当たりの人口が小さい世帯が多い。このため処理水量も少なく、施設利用率が類似団体平均値より小さくなっていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業開始後に設置した合併浄化槽の経過年数は20年未満であり、更新、改良はまだ発生していないため改善率は皆無となっている。

全体総括

事業当初の借入企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を圧迫している。本来使用料収入で賄うべき償還額等を繰入金で賄っている状況のため、使用料収入の増額を目指していかなければならないと考える。

町設置型合併処理浄化槽は町が維持管理を行っており、浄化槽の更新も町が行うこととなる。このため更新事業を一度に行い負担が大きくなることないように計画的な更新事業を一度に行い負担が大きくなることないように計画的な更新事業の計画を策定していくことが必要と考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。